

# 6月定例県議会 代表質問報告

6月定例会では、私の登壇機会はなかったので(会派ごとの質問者数に制限があるため、年に1~2回は質問に立てない議会があります)、柳田哲議員(倉敷市・都窪郡選挙区)による会派代表質問の主な質疑をお伝えします。代表質問は、会派メンバー全員で質問原稿を書き、政策担当副団長の私がとりまとめます。以下、私が書いた質問を中心にご紹介します。

## ■原油価格・物価高騰対策について

**質問** 国は、4月にコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を決定したが、県内における関連施策の展開を含め、どのような対策を講じるのか、基本的な考え方と具体的な取組を伺いたい。



**答弁** 国の緊急対策に呼応し、低所得の子育て世代に対する特別給付金などのほか、今回拡充された地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍において原油をはじめとする物価高騰の影響を受ける事業者や生活者への支援などについて、必要な施策を現在検討しているところだ。追加の補正予算を速やかに編成する。(知事)

## ■海ごみ対策について

**質問**瀬戸内海の環境保全策を定めた改正特別措置法が施行され、国と自治体の責務として、漂流ごみ等の除去と発生抑制に係る対策を連携して取り組むことが定められた。県の海ごみ対策は啓発などの発生抑制に軸足がおかれてはいるが、県が管理する海岸や河川敷には、ごみが大量に集まる場所(ホットスポット)が存在している。県の責務として、県管理の海岸、河川、港湾などの漂着ごみ等の除去活動=ごみの回収を強化すべきと考えるが、所見を伺いたい。

**質問** SDGsへの関心の高まりを背景に、漂着ごみ等の回収に関して、個人や団体によるボランティア活動が盛んになっている。回収したごみ処理支援(市の焼却場への運搬など)、特設サイト「晴れの国クリーンアップおかやま」の活用、アダプト制度の見直しなど、活動を後押しする取組が有効だ。私たちの提案への所見も含め、発生抑制、除去の両面から、どのような施策を講じるのか、所見を伺いたい。

**答弁** 除去活動の強化について、海岸および河川においては、管理上の支障の程度を踏まえ、流木やごみを除去しているほか、港湾においては、港湾区域内の漂着物を除去するなど、各施設を管理していく上で必要な措置を講じている。今後も、海ごみ対策連絡調整会議等において、関係機関等と連携し、効果的な取組を研究していく。(知事)



伊原木隆太知事

**答弁** 現在、河川ごみ等が溜まりやすい地点の見える化や処理体制の整備など、地域でのボランティア活動の促進に向けた検討を進めているところであります。ご提案の内容は、今後の取組の参考となるものと考えています。引き続き、オーシャンズXの取組等と併せ、効率的な河川ごみ回収活動のモデルづくりなどに取り組み、海ごみ対策を一層進めていきたい。(知事)

**ポイント解説!** 県の海ごみ対策は、シンポジウムの開催など座学の啓発活動を中心です。除去=ごみ回収は市町村の取組という役割分担意識があり、ごみの除去には消極的でした。このままでは県管理河川などのごみの除去が進まないと考え、私は、ごみ回収に取り組む個人や団体などのボランティア活動を促す仕組みづくりについて、議会で何度も提案してきました。今回の代表質問では、これまでにない前向きな答弁を得ることができ、今後の取組に期待が持てそうです。質問では「発生抑制」「除去」を分けて提案していますが、ごみ拾い活動に参加した人は、ポイ捨てなどしなくなるものです。除去=ごみ回収は、最大の発生抑制=啓発だと思っています。



## ■地域公共交通について

**質問** 地方自治体は、地域公共交通計画を作成出来ると法に定められている。JR西日本は、将来の公共交通の姿について話し合いたいと提案しているが、県は、現状を踏まえた将来の公共交通の姿をどう描いているのか。また、その姿を地域公共交通計画などとして示すべきでないか。さらに公共交通の維持・確保のため、国にどのような支援を求めるつもりか。

**答弁** 公共交通機関が抱える個別の課題はあるものの、地域の実情に応じて、利便性の高い持続可能な公共交通体系が構築されていると考えている。将来像について、県の計画等を作成することまでは考えていないが、これまで通り市町村の交通計画策定に参画し、助言等を行うことで、県の方向性を示したい。(知事)

# 岡山県議会議員 高橋とおる

## 県政レポート

Vol. 36 2022.7.15発行

〒703-8271 岡山市中区円山118 サンライズビル201

TEL(086)238-7775, FAX(086)238-7785



公式WEBページ



facebook



YouTubeチャンネル



【高橋徹 プロフィール】1967年生まれ。岡山市立可知小学校、同旭東中学校、県立西大寺高校、中央大学を経て、1989年(株)天満屋入社。2005年全天満屋労働組合中央執行委員長。2010年連合岡山会長。2015年岡山県議会議員初当選。2019年2期目当選。2021年12月、新国民民主党岡山県連を結成。幹事長に就任。趣味はマラソン(フルマラソン3時間切りを複数回達成)。

## スペシャルインタビュー ~コロナ禍からの県経済の回復について~

### 三浦智美 県産業労働部長に聴きました!

一定数の新規感染者が出続けているものの、県下の新型コロナ感染症は収束傾向にあります。それに伴い、県の対応も、基本的な感染対策を講じつつ社会経済を動かす方向に舵が切られつつあります。コロナ禍で打撃を受けた県経済の回復が急務であることは論を待ちませんが、物価高騰の影響などもあり、

#### (コロナ禍の県経済への影響)

- 国内で最初の新型コロナウイルス感染者が確認されてから約2年半。この間、岡山県でも、数次に渡り緊急事態宣言や蔓まん延防止等重点措置が発出されました。コロナが県経済に与えた影響を、わかりやすく示す数値やデータなどがあれば教えてください。

三浦:県内の事業者への調査に、2022年4月の売上高と、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年4月のそれを比較したデータがあります。56.9%の事業者が「売上が減少している」と回答していて、そのうち「50%以上減少」と回答した事業者が8.9%ありました。

また、「現段階までの影響について、業況回復にはどの程度の期間を要すると考えているか」という質問に対し、「1年以上」もしくは「わからない」と回答した事業者が全体の62.3%を占めていて、「コロナ禍前には戻らない」と回答した事業者も15.7%あります。

また、コロナ禍に加え、原油や原材料の高騰の影響により、未だ改善の見通しが立たない事業者が多い状況です。

- コロナは、業種ごとにプラスマイナスの影響をもたらしました。飲食、宿泊、交通などの産業は大打撃を受けた一方、

順調に回復軌道に乗せられるのか不透明です。県の産業振興政策の司令塔である産業労働部長に、コロナ禍における事業者支援策や、withコロナ、postコロナ時代の県の経済政策について伺いました。

※インタビューの内容は7月3日時点のものです。

いわゆる巣籠り消費などにより好業績を上げている企業もあると聞きます。県内産業における業種別の業績等について、特徴的な傾向はありますか。

三浦:先ほどの調査の中で、コロナ禍前の2019年4月对比で「売上高が減少した」と回答した事業者は宿泊業が80.5%と最も多く、次いで飲食業が71.6%となるなど、感染拡大に伴う外出自粛等による影響が顕著です。また、製造業では「売上高が増加している」と回答した事業者が25.3%と全業種の中で最も多くなりましたが、その一方で50%以上の事業者が「減少した」と回答しています。

#### (事業者支援について)

- 県は、コロナ禍で悪影響を受けた事業者に対し、国の交付金などを活用し、様々な支援策を講じてきました。支援策のうち、主要なもののが概要と予算規模を教えてください。また、様々な支援メニューがある中で、評価の高かったもの、課題が残ったものなどはありますか。

三浦:県ではこれまで、時短営業に協力した飲食店への時短要請協力金(今



三浦智美 産業労働部長

# スペシャルインタビュー 三浦智美 県産業労働部長に聞きました！

※インタビューの内容は7月3日時点のものです。

和3年度予算額:481億4千6百万円)、外出機会の減少による影響を受け、経営状況が厳しい飲食店等への一時支援金(令和3年度予算額:80億8千2百万円)、生産性向上を図る設備の導入・改修や宿泊施設のリノベーションへの補助(令和2年度予算額:20億6千4百万円)などの支援を行ってきました。このうち、一時支援金については、飲食業や宿泊業、その取引先をはじめ、幅広い業種の事業者の事業継続を支援することができました。

また、生産性向上やデジタル化、販路開拓や新分野進出など先を見据えた支援や、観光需要喚起策などきめ細かな支援も実施しました。

一方、コロナの影響は長期化しています。売上が回復しない事業者への今後の支援が課題です。

— 売上が回復しない上に、物価高騰で材料費、光熱費、燃料費などのコストが上がり、事業者からは悲鳴が上がっています。物価高騰をどう捉え、どのように対応していますか。

三浦:県の調査では、約7割の中小企業が利益の圧迫を受けており、また、民間調査によると、価格に転嫁できていない企業が約7割となるなど、厳しい状況にあります。県では、県中小企業支援センターにおける相談体制の強化や資金繰り支援の拡充、省エネ設備の投資や新事業展開に向けた取組に対する支援などの対策を行っているところです。

## (コロナ禍で生まれた新しい動き)

— この間の中小企業や小規模事業者への補助事業の中には、withコロナにおける感染症対策と事業継続の両立や、postコロナを見据えた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入支援の事業などがありました。コロナを契機に、ビジネス環境が大きく変化していますが、県内で、どのように取り組んでいます。

うな新たな動きが出ているのか、特徴的な取組などがあれば教えてください。

三浦:ものづくりの現場では「見える化」、「情報の共有化」、「自動化」等への取組が加速しています。AI、IoT等のデジタル技術の利活用は不可欠となっていて、県の調査でも、6割を超える企業がデジタル化に意欲的であるという結果が出ています。

県では、中小企業のデジタル化を総合的に支援するため、セミナーや研修会の開催、デジタル化導入事例の収集・発信、設備導入の補助等の支援を実施していて、生産工程の完全自動化、自動見積作成システム、複数工場間での遠隔オペレーション等、それぞれの企業で現場に即した取組が進んでいます。

— コロナの影響で、時代の針が一気に前んだ分野があって、DX(※1)などはその代表だと思います。DXの進展は、設備投資を促し、生産性向上にも寄与すると期待していますが、県内の産業、企業におけるDXの進展をどう捉え、どのように対応しているのでしょうか。

三浦:アフターコロナ及びSociety5.0(※2)の時代において、県内企業が成長するためには、データとデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルや価値の創出による生産性の向上と競争力の強化が重要です。県では、県内中小企業のデジタル化促進に向け、「経営者等の理解促進」、「キーパーソンの育成」、「デジタル技術等の導入支援」の3つを柱に事業を進めています。

具体的には、相談窓口の設置や各種人材育成研修の実施、企業への専門家派遣のほか、IoT等を導入する企業への設備導入の支援などに取り組んでいます。



県の一時支援金のチラシ



## 活動報告 ~漂着ごみの回収に取り組んでいます~

議会で海ごみ対策について質問する際は、県内各地で海ごみ回収のボランティアを行っている個人や団体など、関係者の皆さんにヒアリングを行っています。そういう縁もあって、私もごみ回収の活動に参加する機会が増えています。ごみ拾いは、屋外で距離をとって作業が出来るので、コロナ禍でも中止になることはほとんどありません。

写真は、左から、①「グリーンパートナーおかやま」さん主催の瀬戸内海・与島などで行われた「与島・櫃石島クリーン大作戦2022」(2022年4月24日開催)、②岡山市南区の笹ヶ瀬川流域で行われた「ツリキチオー」さんこと平井雅明さん主催のごみ回収活動(同5月21日開催)、③岡山市中区で行われた「富山の自然を楽しむ会」の「倉安川をきれいにしよう」活動(同5月22日開催)に参加したときのものです。現場でボランティアの皆さんと一緒にごみ拾いをすることで、爽やかな汗を流すことが出来、併せて県としてこのような活動を後押しするために何が有効か、気づきを得ることが出来ました。

## (観光振興について)

— コロナで打撃を受けた産業の一つに観光業があります。国内では感染状況がある程度落ち着き、社会経済を回す方向に舵が切られつつあり、県の観光振興も、ギアを入れ替えて推進モードに入っていると思いますが、具体的な取組を教えてください。

三浦:県内の観光需要は回復傾向にあるものの、5月の主要観光施設の利用者数はコロナ禍前の7割程度にとどまるなど、依然として厳しい状況です。

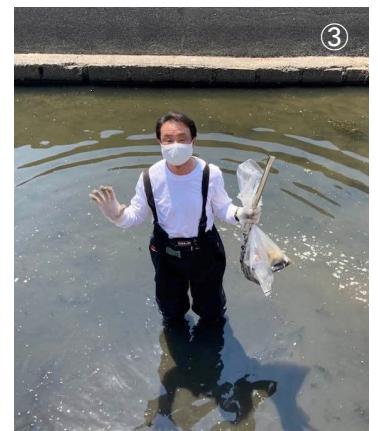
このため、県民や中国・四国地方各県、兵庫県の方を対象とした「おかやま旅応援割」に続き、全国を対象とした観光需要喚起策(全国旅行支援)の実施を予定しているほか、宿泊客への地酒などの割引キャンペーンや、貸切バスを利用する団体宿泊旅行への助成を行っています。

また、デスティネーションキャンペーン(※3)を観光産業回復の起爆剤にするとともに、インバウンドの再開を機に、相手国の特性に応じたプロモーション等に取り組むことにより、観光需要の回復を図り、観光関連事業者を支援したいと思っています。

— インバウンドの話が出ました。外国人観光客はコロナ禍で激減していますが、出入国に関する制限が解ければ、日本でも岡山でも、インバウンド需要は急回復が期待できます。3年後の2025年は大阪万博と瀬戸内国際芸術祭の開催が重なる年で、世界的に感染が収まつていれば、関西、瀬戸内エリアは外国人観光客で大いに賑わうはずです。そのようなイベントスケジュールを踏まえたうえで、postコロナ時代に国



DCのパンフレットの表紙



内外から観光客を岡山県に呼び込む観光戦略をどう考えていますか。

三浦:6月からの外国人観光客の受入再開により、訪日旅行の意欲が高まり、インバウンドが段階的に回復していくことが期待されています。

2025年開催の大坂万博や瀬戸内国際芸術祭では、国内外から多くの観光客が訪れることが見込まれるので、近隣県等と連携した広域周遊プランの造成を進めるとともに、DCなどで本県を訪れた観光客の動向や評価等も検証・分析した上で、ポストコロナを見据えた観光施策の方向性を示す戦略を策定し、市町村等と共にしながら、満足度の高い持続可能な観光地づくりを進めていきたいです。

— 本日は、お忙しい中、ありがとうございました。コロナ禍からの復活に加え、物価高騰対策など課題が山積しています。課題解決に向け、引き続き議会で質問や提案をしていきますので、今後もよろしくお願い致します。

三浦:こちらこそ、ありがとうございました。議会では、お手柔らかにお願いします(笑)。

**(※1)DX** デジタルトランスフォーメーションの略。企業が、ビッグデータとAIやIoTを始めとするデジタル技術を活用して、業務プロセスを改善していくだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルそのものを変革するとともに、組織、企业文化、風土をも改革し、競争上の優位性を確立すること。

**(※2)Society5.0** Society 5.0 (ソサエティ5.0)とは、狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会。サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する未来社会。

**(※3)デスティネーションキャンペーン** JR各社が現地の自治体や旅行会社などと協力し、地域の新たな魅力を発信し誘客する国内最大級の観光キャンペーンのこと。今夏は、JR西日本と岡山県、県下の旅行会社が共同して実施している。略称DC。